介護老人保健施設における退所支援を取り巻く「価値」とソーシャルワークの構造化

○ 首都大学東京 博士後期課程 氏名 間嶋 健 (8653)

キーワード3つ:退所支援 ソーシャルワーク実践研究 介護老人保健施設

1. 研究目的

介護老人保健施設(以後、老健)は地域包括ケアの中で病院と在宅の中間施設として、慢性期の医療やリハビリを提供してきた。実際の社会的機能では、在宅復帰施設であると同時に、在宅生活が困難となり長期入所施設にも入所できない要介護者の受入れも行ってきた。利用者家族の希望に沿った対応をしてきた結果、長期入所者が占める老健も多い。それに対し、平成24年の介護保険法改正では、在宅復帰率の高い老健には高い介護報酬を配分し、長期入所者が占める老健には減算の扱いが処され、老健を在宅志向に誘導する方向性が明確となった。しかし、利用者ニーズ自体に在宅生活意欲の向上などの変化が生じたわけではない。したがって、老健は在宅復帰率を向上・維持するために今まで以上の働きかけを検討する一方で、従来からの長期入所へのニーズを持つものへの対応も検討しなくてはならない状況に置かれることになった。

上述のように老健の入所サービスの仕組みが複雑になる中、老健の支援相談員が退所支援において果たす役割は大きくなっているといえる。そして、経営・運営的判断や利用者や家族個々のニーズの尊重などにおいては、様々な「価値」が交錯する中で、ソーシャルワーク(以後、SW)を実施する必要に迫られることになる。このような中では、ある一つの価値に立脚した行動が、他の重要な価値と不意に背反するような混沌とした状況に陥りやすい。したがって、自らの実践がどのような価値に根差すものなのか、また、実践が何をもたらしうるかなどが整理され、意識して実践を行うことは重要だと思われる。しかし、これまで、老健SW実践を分析した研究は極めて少ない。そこで本研究では、老健における退所支援において、SWが利用者家族を直接的に支援する際の実践内容や実践に根差す価値の構造化を図る。

2. 研究の視点および方法

平成24年から現時点までの老健SWを扱う業界誌2誌および、全老健大会における支援相談員の演題抄録において、退所支援における支援相談員の関わりを述べている箇所を、テキストデータとして質的に分析した。これらのデータの特性は、発表媒体に記名し批評されることを前提に、自発的に実践を公表していることにある。こうした条件のもとでの発表内容の質は、調査協力者の匿名性・非責任性を前提にする質的研究のインタビュー調査と比して、相対的に高いものといえる。また、実践者が学会にいくこと、学術誌や業界誌を読むことは当然のことであり、実践者の当たり前の生活の中で手に入る媒体である。

分析方法は、本研究ではフィールド全体を俯瞰することに長けたKJ法を用いた。

構造化に向けた手続きは、対象となる媒体からSW退所支援が論じられている箇所を切り出した。全てのデータの収集を終えたのちに、ラベル作成を04理論を用いて行った。 その後、同一性によるグルーピングをしている。

3. 倫理的配慮

発表にあたっては、著作権を踏まえた引用方法を遵守している。元データの表示が著作権の侵害に当たる可能性を考慮し、生成されたラベルのみを表示する。

本研究は首都大学東京研究安全倫理委員会の承認を得て実施している。

4. 研究結果

質的分析の結果、以下の大カテゴリーと小カテゴリーが抽出された。SWを取り巻く価値には、大カテゴリーとして、【在宅復帰機能を果たすべき】、【強引な在宅復帰への疑義】、【地域の多様なニーズに応える】、【経営的課題】が抽出された。小カテゴリーとして、<「在宅復帰」以外を排除する問題>、<在宅復帰施設としての誇り>、<限りある資源を在宅復帰支援に集中させる>、<利用者本位の在宅復帰である必要性>が抽出された。

実践内容に関する大カテゴリーとして、【入所目的の合意形成】、【在宅復帰に向けた環境調整】、【在宅復帰をリードする】、【対処能力の向上】、【介護負担のコントロールが図られた在宅復帰イメージの醸成】が抽出された。小カテゴリーとして、<在宅と老健を往復しながらの生活の提案~リピート利用~>、<老健の役割機能を家族に理解してもらう>、<長期入所者にも在宅復帰の取り組み>、<地域資源の動員>、<社会資源の活用>、<在宅生活をイメージしてもらう>、<在宅復帰プロセスをあらかじめ共有しておく>、<在宅復帰率のポイントを得られる民間施設への退所を進める>、<在宅困難な場合に無理な退所支援は行わない>、<法人のサービスを動員して在宅生活のサポートに当たる>、<利用者家族状況に即した在宅復帰期間の設定>、<リピート利用により長期入所を可能にする>、<多職種を動員して介護指導にあたる>、<在宅復帰を前提に入所するよう働きかける>、<在宅復帰に必要なリハビリ計画に関わる>、<長期入所の方向を受け入れる>、<本人の生活希望を家族に伝える>が抽出された。

5. 考察

本研究により、老健における退所支援において支援相談員がどのような価値や目的のもとに対象者への支援を行っているかを描出した。退所支援が老健SWの中核的実践であることからは、本研究は老健SWに一定の貢献ができたと考える。

また、老健の役割が在宅復帰支援であることは設立趣旨上において明白だが、現実的には老健が要介護者と種々の機関とのハブ機能を果たしている点からすれば、長期施設に向けた退所支援などの報告が乏しい点は、老健SW実践の課題であると指摘できる。

本研究の対象は、家族や利用者への直接支援としているが、老健SW支援においては、 様々な機関との連携や資源開発などが活発に行われている領域である。今後はこうした支 援についても明らかにしていくことを試みたい。